

男鹿市の財務書類 4 表

平成20年度版

(総務省方式改訂モデル)

男 鹿 市

目 次

I. 新地方公会計改革と財務書類4表の意義	1
1 新地方公会計制度導入の背景について	1
2 財務書類4表の説明について	1
3 財務書類4表の作成基準について	2
4 財務書類4表の相互関係について	3
II. 普通会計の財務書類4表	5
1. 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 男鹿市普通会計貸借対照表	9
(3) 貸借対照表の概要について	11
(4) 貸借対照表を用いた財務分析について	13
2. 行政コスト計算書	15
(1) 行政コスト計算書とは	15
(2) 男鹿市行政コスト計算書	16
(3) 行政コスト計算書の概要について	18
(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析について	18
3. 純資産変動計算書	19
(1) 純資産変動計算書とは	19
(2) 男鹿市純資産変動計算書	21
(3) 純資産変動計算書の概要について	22
4. 資金収支計算書	23
(1) 資金収支計算書とは	23
(2) 男鹿市資金収支計算書	24
(3) 資金収支計算書の概要について	25
III 男鹿市全体の財務書類4表	27
1 市全体の対象範囲と前提条件について	27
2 市全体の財務書類4表	28
IV 連結財務書類4表	33
1 連結財務書類4表とは	33
2 連結の対象範囲と前提条件について	33
3 連結財務書類4表	35

I. 新地方公会計改革と財務書類4表の意義

1 新地方公会計制度導入の背景について

従来、地方公共団体で取り入れている会計手法は、歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義をとり、会計年度独立の原則に基づき単年度会計で、単式簿記による歳入・歳出の収支という事実に基づいた決算書などの財務書類を作成しています。

今回の地方公会計改革の動きは、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が平成12年4月1日に施行され、地方分権の流れが加速すると歩調を合わせ、既存の経常収支比率など現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計的手法の導入が必要とされたことによります。これを受け総務省は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を平成18年8月31日に示し、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備を促進するとともに、財務書類の作成モデルを示し、平成21年度までに普通会計ベース及び連結ベースでの「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表を要請しています。

このことを踏まえ、本市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計単体、そして普通会計・特別会計・公営企業会計を連結した市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を行っている一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターを含めた連結の財務書類4表を作成しました。

2 財務書類4表の説明について

従来の会計手法は、会計年度独立の原則に基づいて、年度単位を基本とし、歳入と歳出を差し引きする単式簿記の方法を用いることで、客観性の高い期間損益計算を行うことができる反面、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができませんでした。そこで、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」からなる財務書類4表を作成することで、現金主義の会計制度では把握することが困難な建物等の現在の価値、市債の償還金、退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用、市で保有する資産及び債務のストック情報や行政コストなどを把握することで可能となるほか、財政状況の適切な情報開示や行政経営への活用が図られることとなります。

・「貸借対照表」は、左側(借方)に資産、右側(貸方)に資産を形成した財源としての負債と資産の3要素で構成されています。これにより、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかなどについて知ることができます。

- ・「行政コスト計算書」は、男鹿市が1年間に提供した行政サービスに要したコストを性質別及び目的別に明らかにしたものと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表したものです。これにより、行政の分野ごとにサービスを提供するのに、どのような性質の経費がどの程度用いられているかを知ることができます。

- ・「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

- ・「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を一定の活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)別に表したものです。

3 財務書類4表の作成基準について

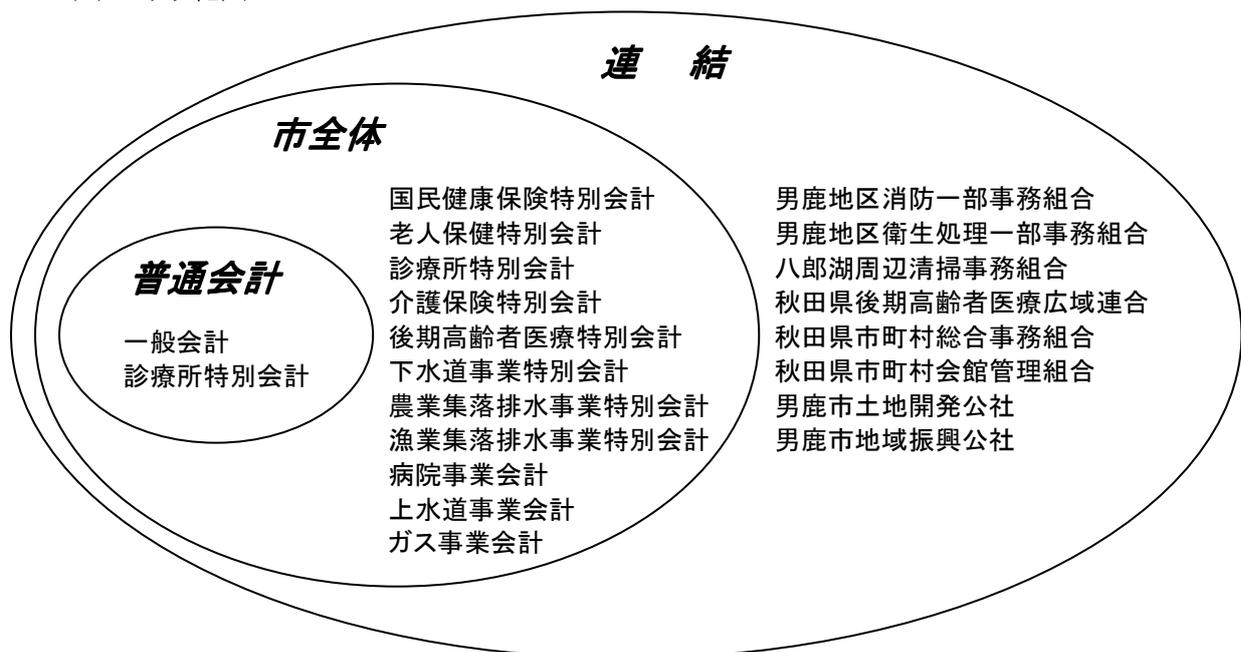
本市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

また、男鹿市土地開発公社、男鹿地域振興公社については当該団体において作成されている決算書類等をもとに作成しました。

(1) 対象年度

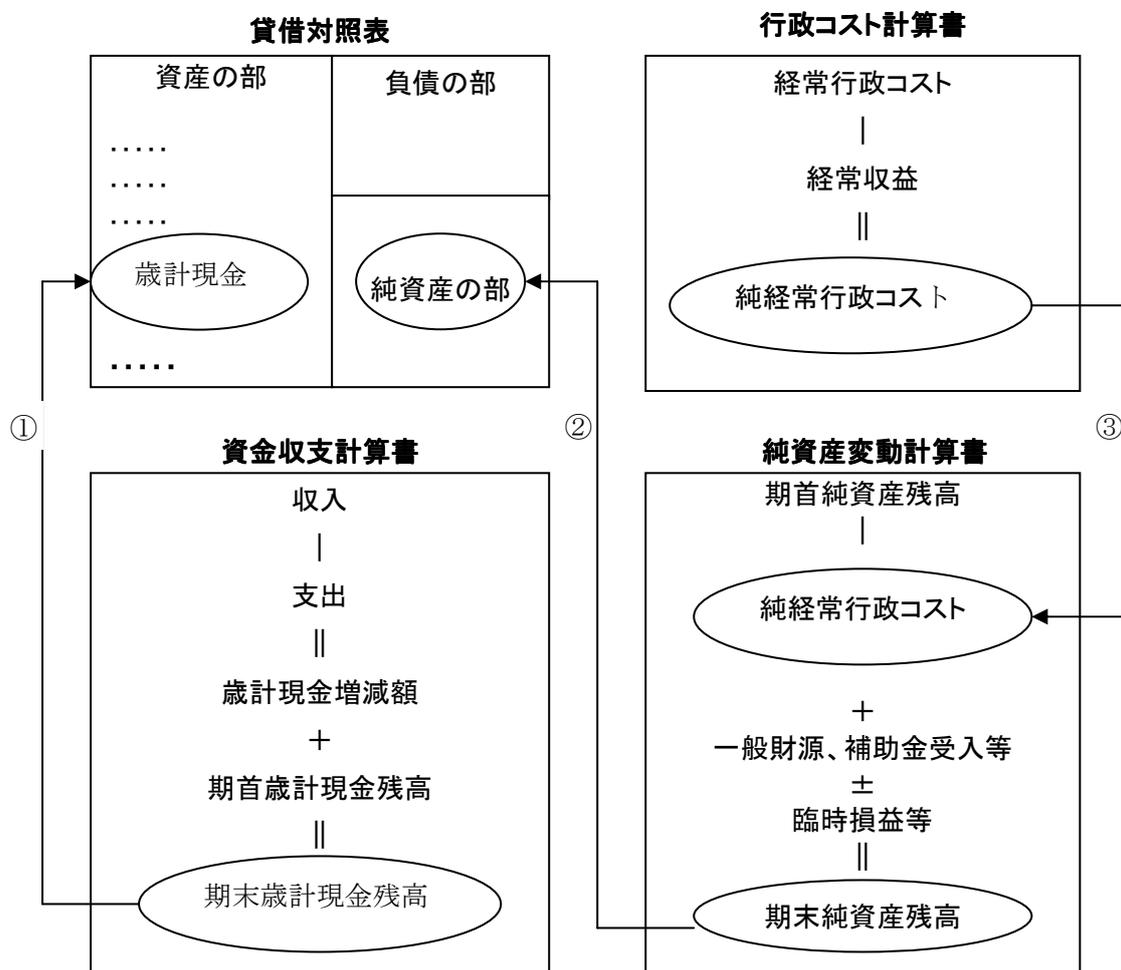
対象年度は平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(2) 対象範囲



4 財務書類4表の相互関係について

財務書類4表の相互関係を示したのが下記の図です。



① 貸借対照表の資産のうち歳計現金(資金)の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金(資金)残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支決算書では、現金の残高になるまでの明細も表示していますので、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。

③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

普通会計の財務書類4表

II 普通会計の財務書類4表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、左側(借方)に資産、右側(貸方)にその資産を形成したため将来の世代が負担し今後支払いが必要な負債と、これまでの世代が負担し支払いの必要がない純資産を計上しています。

貸借対照表のイメージ

借 方	貸 方
<p><資産の部></p> <p>これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)</p>	<p><負債の部></p> <p>将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)</p>
	<p><純資産の部></p> <p>これまでの世代が負担した金額 (国庫支出金、一般財源等)</p>

【貸借対照表の構成】

[資産の部]

公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地や建物、機械器具などです。昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の普通建設事業費(補助金等として団体等に支出した金額を除く。)を集計し、減価償却の計算を実施した後の金額を、行政目的別に区分して計上しています。

減価償却については、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数区分表により定額法で計算しています。ただし、土地については、使用することにより磨耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

また、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。し

かし、住民が広く利用でき、住民生活に役立つものであることから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

有形固定資産耐用年数区分表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(4) 砂防	50	イ 都市下水路	20
(1) 庁舎等	50	(5) 漁港	50	ウ 区画整理	40
(2) その他	25	(6) 農業農村整備	20	エ 公園	40
		(7) 海岸保全	30	オ その他	25
2 民生費		(8) その他	25	(8) 住宅	40
(1) 庁舎等	30	6 商工費	25	(7) 空港	25
(2) その他	25			(8) その他	25
		7 土木費			
3 衛生費	25	(1) 道路	48	8 消防費	
		(2) 橋りょう	60	(1) 庁舎	50
4 労働費	25	(3) 河川	49	(2) その他	10
		(4) 砂防	50		
5 農林水産業費		(5) 海岸保全	30	9 教育	50
(1) 造林	25	(6) 港湾	49		
(2) 林道	48	(7) 都市計画		10 その他	25
(3) 治山	30	ア 街路	48		

② 売却可能資産

売却可能資産とは、市の普通財産(山林を除く。)のうち、行政サービスの提供には活用をされていないが、将来の現金獲得能力があると考えられる土地を計上しています。また、売却可能資産の評価額は、固定資産評価額を基礎として算定しています。

投資等

① 投資及び出資金

公営企業(病院事業・上水道事業・ガス事業)や男鹿市土地開発公社などへの出資金や出捐金の現在高を計上しています。投資損失引当金は、市場価格のない出資金などについて実質価格を算定し、取得価格に比べ30%以上低下した場合に、その差

額をマイナス計上しています。

② 貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない現在高を計上しています。

③ 基金等

基金等には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」(地域振興基金、教育施設整備基金、観光施設基金など)、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」(奨学基金、農業振興資金貸付基金など)、「土地開発基金」を計上しています。

なお、財政調整基金や減債基金は、行政運営や地方債償還に充てる基金となることから、流動資産の現金預金に計上しています。

④ 長期延滞債権

長期延滞債権には、市税や使用料(公営住宅使用料など)、負担金(保育園保育料など)などの収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権(滞納繰越分)を「長期延滞債権」に計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績等をもとに回収不能見込額を算出して計上しています。

流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金(前年度繰越金)を計上しています。

② 未収金

市税や使用料、負担金などの収入未済額のうち、当該年度に発生した債権(収入未済金)を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に、未収金に係る回収不能見込額は、過去の不納欠損実績をもとに算出し計上しています。

[負債の部]

固定負債

① 地方債

地方債の元金償還金のうち、翌々年以降に予定されている元金償還金を計上しています。翌年度償還金予定額は、「流動負債」に計上しています。

② 退職手当引当金

当該年度末において、在籍する職員全員(定年退職者を除く。)が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。退職手当は、支給時に一時に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、

年度末の要支給額を見積り計上したものです。(市の場合、退職手当組合に加入しているため、秋田県総合事務組合から支払われています。)

③ 損失補償等引当金

財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含められている土地開発公社、第三セクター等の設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額について計上しています。

流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債の元金償還金のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 賞与引当金

翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当分を計上しています。これは、12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち12月から3月までの4ヶ月分については、当該年度の負担相当額となるためです。

[純資産の部]

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

① 公共資産等整備国県補助金等

「有形固定資産」を取得する際に、その財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。有形固定資産等を取得する際に投じられた一般財源等(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

③ その他一般財源等

「純資産」のうち「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を除いた額を計上しています。

④ 資産評価差額

「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などを計上しています。

(2) 男鹿市普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,714,020
①生活インフラ・国土保全	24,397,981	(2) 長期未払金	
②教育	12,538,961	①物件の購入等	495
③福祉	1,460,755	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,570,668	③その他	0
⑤産業振興	14,485,333	長期未払金計	495
⑥消防	712,854	(3) 退職手当引当金	3,510,930
⑦総務	3,669,640	(4) 損失補償等引当金	106,188
有形固定資産計	58,836,192	固定負債合計	18,331,633
(2) 売却可能資産	154,386	2 流動負債	
公共資産合計	58,990,578	(1) 翌年度償還予定地方債	1,685,037
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,165
①投資及び出資金	354,024	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 111,189	(5) 賞与引当金	134,037
投資及び出資金計	242,835	流動負債合計	1,820,239
(2) 貸付金	169,339	負債合計	20,151,872
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	17,051,891
②その他特定目的基金	693,974	2 公共資産等整備一般財源等	32,732,297
③土地開発基金	39,526	3 その他一般財源等	△ 8,610,044
④その他定額運用基金	96,273	4 資産評価差額	51,373
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	41,225,517
基金等計	829,773		
(4) 長期延滞債権	323,561		
(5) 回収不能見込額	△ 178,553		
投資等合計	1,386,955		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	719,324		
②減債基金	567		
③歳計現金	241,000		
現金預金計	960,891		
(2) 未収金			
①地方税	79,667		
②その他	7,256		
③回収不能見込額	△ 47,958		
未収金計	38,965		
流動資産合計	999,856		
資 産 合 計	61,377,389	負債・純資産合計	61,377,389

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	448,246	千円
	②教育	90,816	千円
	③福祉	309,496	千円
	④環境衛生	101,346	千円
	⑤産業振興	2,920,809	千円
	⑥消防	732	千円
	⑦総務	3,280	千円
	計	3,874,725	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	428,057	千円
	②地方債	1,175,777	千円
	③一般財源等	2,270,891	千円
	計	3,874,725	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	470,005	千円
	②債務保証又は損失補償	163,926	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	③その他	445,553	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,681,626千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,284,821		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,399,057	16,399,057	
債務負担行為支出予定額	628,642	1660	626,982
公営事業地方債負担見込額	14,551,217		14,551,217
一部事務組合等地方債負担見込額	998,362		998,362
退職手当負担見込額	3,601,355	3,601,355	
第三セクター等債務負担見込額	106,188	106,188	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	21,283,578		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	953,025		
地方債償還額等充当歳入見込額	955,359		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,375,194		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,001,243		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,933,619千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,369,574千円です。

(3) 貸借対照表の概要について

【資産の部】

① 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成され、前年度より12億417万5千円減の589億9,057万8千円で、総資産の96.1%を占めています。

公共資産のうち、「有形固定資産」の行政目的別内訳は、道路や住宅整備などの「生活インフラ・国土保全」が243億9,798万1千円で構成比の41.5%と高い割合を占めているほか、漁港や農道整備などの「産業振興」が144億8,533万3千円で24.6%、小中学校や体育施設整備などの「教育」が125億3,896万1千円で21.3%となっています。

また、「売却可能資産」は、市の普通財産のうち、公募している宅地等を計上し、1億5,438万6千円で0.3%となっています。

② 投資等

投資等には、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが計上されており、前年度より1億9,911万4千円増の13億8,695万5千円となっています。増となった主な要因は、地域振興基金へ2億円を積み立てたことによるものです。

「投資及び出資金」は、2億4,283万5千円で、公営企業や第三セクターなどへの出資等により、行政サービスの提供に活用されています。主なものとして、上水道事業への出資金1億3,585万5千円、男鹿市土地開発公社への出資金500万円などがあります。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金と高齢者住宅整備資金貸付金で1億6,933万9千円となっています。

「基金等」は、8億2,977万3千円で、地域振興基金や教育施設整備基金などのその他特定目的基金が6億9,397万4千円、土地開発基金が3,952万6千円、奨学基金や農業振興資金貸付基金などのその他定額運用基金が9,627万3千円となっています。

「長期延滞債権」は、回収期限から1年を経過しても回収されていない市税や保育料のほか、高齢者住宅整備資金などで3億2,356万1千円となっています。前年度より1,153万円の減となっています。

「回収不能見込額」は、過去5年間の不納欠損の実績により算出し、前年度より114万3千円減の1億7,855万3千円となっています。

③ 流動資産

流動資産は、歳計現金や財政調整基金、減債基金のほか、市税などの未収金が計上され、前年度より1億9,162万5千円増の9億9,985万6千円となっています。増となった主な要因は、財政調整基金が2億3,539万1千円増加したことによるものです。

「現金預金」は、災害などの不測の支出に備えて積み立てている財政調整基金が7億1,932万4千円、減債基金が56万7千円、歳計現金が2億4,100万円となっています。

「未収金」は、現年度調定したもので収入未済額となったもので、市税や保育料などで3,896万5千円となっています。

【負債の部】

① 固定負債

固定負債は、平成22年度(翌々年度)以降に償還が予定される「地方債」が147億1,402万円、定年退職者を除く全職員が当該年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な「退職手当引当金」が35億1,093万円などで、前年度より8億7,484万9千円減の183億3,163万3千円となっています。減となった要因は、行政改革大綱に基づき、市債単年度発行額を抑制したことで「地方債」が5億5,552万円の減、退職者の一部不補充などの定員管理を行ったことで「退職手当引当金」が2億7,308万4千円の減となったことによるものです。

② 流動負債

流動負債は、1年以内に償還が行われる「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」などで、18億2,023万9千円となっています。

「翌年度償還予定地方債」は、「地方債」のうち、翌年度(平成21年度)に償還する元金で、16億8,503万7千円となっています。

「賞与引当金」は、翌年度(平成21年度)の6月に支給される期末勤勉手当のうち平成20年度負担相当額(平成20年12月から平成21年3月までの分)で、1億3,403万7千円を計上しています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

行政サービス提供するための資産整備などの財源として、国・県から受けた補助金等が170億5,189万1千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源のうち、国・県補助金等と建設地方債を除いた部分で327億3,229万7千円となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、マイナス86億1,004万4千円となっています。これは、翌年度以降、自由に使えるお金が拘束されている額を表しています。

具体的には、資産形成につながらない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)の支出のための積み立てがなされていないため、将来の税收等の一般財源により賄わなけれ

ばならないので、その分として「その他一般財源等」をマイナスで表しています。

(4) 貸借対照表を用いた財務分析について

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備割合をみることにより、これまでの世代によって、すでに負担された分の割合をみることができます。

また、地方債による整備割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代による負担の割合をみることができます。

○ 社会資本形成の世代間負担比率

(平成21年3月31日現在)

項 目	金 額 ・ 比 率
公共資産合計 a	589億9,057万8千円
純資産合計 b	412億2,551万7千円
地方債(翌年度償還予定額を含む) c	163億9,905万7千円
過去及び現世代負担比率 b/a	69.9 %
将来世代負担比率 c/a	27.8 %

・将来世代負担比率の平均的な数値 15%~40%

・過去及び現世代負担比率の平均的な数値 50%~90%

比率が高ければ高いほど、負担が大きいことを表しています。

(注)資産のうち有形固定資産に対する純資産、地方債の割合を見たものであるため、両比率の合計は100%にはなりません。

② 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると、資産は1,81万9千円、負債は59万7千円、純資産は122万2千円になります。

住民一人当たりの貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位 千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 公共資産	1,748	1 固定負債	543
2 投資等	41	2 流動負債	54
3 流動資産	30	負債合計	597
		純 資 産 の 部	
		純資産合計	1,222
資産合計	1,819	負債・純資産合計	1,819

（平成21年3月31日現在住民基本台帳人口 33,738人）

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる比率で、46.7%となっています。比率は、高いほど老朽化が進んでいることを表し、平均的な数値は、35%～50%となっています。

資産老朽化比率(%) = 年度末減価償却累計額 ÷ 年度末有形固定資産現在高 × 100

④ 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、3.89となっています。この比率は、歳入総額に対する資産の比率であり、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率は高いほど社会資本の整備が進んでいることを表し、平均的な数値は3.00～7.00となっています。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

男鹿市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

【行政コスト計算書の構成】

計上項目		内容
経 常 行 政 コ ス ト	人件費	給与費等から前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入金	退職手当組合負担金及び引当金として当該年度に新たに計上した額
	賞与引当金繰入金	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと理論上考えられる額
	社会保障給付費	高齢者や障がい者に対する援護措置、児童手当の支給、生活保護費などに要する経費
	補助金等 他会計等への支出額	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など 特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち他団体等への資産形成のための補助金など
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額及び当該年度の不納欠損額	
その他行政コスト	上記以外の行政コスト	
経常 収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額

(2) 男鹿市行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	2,510,081	18.0%	118,095	392,229	419,856	70,057	244,935	41,540	1,035,943	187,426			0
	105,442	0.8%	6,370	20,666	24,819	4,217	13,511	1,796	32,055	2,008			0
	134,037	1.0%	5,754	21,516	23,245	3,885	12,685	2,248	55,046	9,659			0
小計	2,749,560	19.8%	130,219	434,411	467,921	78,158	271,131	45,583	1,123,044	199,093			0
2	1,588,671	11.4%	144,179	370,626	200,967	274,035	222,542	27,435	332,313	16,540			34
	66,797	0.5%	13,199	20,129	4,381	1,468	2,828	2,194	22,598	0			
	2,288,979	16.5%	732,831	381,548	90,750	109,347	751,685	80,920	141,898				
小計	3,944,447	28.4%	890,209	772,303	296,098	384,850	977,055	110,549	496,809	16,540			34
3	2,085,629	15.0%		10,095	2,075,534	0							
	2,028,186	14.6%	10,152	51,492	80,247	333,876	128,434	775,936	645,000	3,049			0
	2,569,457	18.5%	518,195	0	1,485,886	467,153	98,223	0	0				0
	178,479	1.3%	4,080	2,562	18,102	19,852	133,176	0	707				0
小計	6,861,751	49.3%	532,427	64,149	3,659,769	820,881	359,833	775,936	645,707	3,049			0
4	302,331	2.2%									302,331		
	50,895	0.4%										50,895	
	0	0.0%					0						0
小計	353,226	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	302,331	50,895	0
経常行政コスト	13,908,984		1,552,855	1,270,863	4,423,788	1,283,889	1,608,019	932,068	2,265,560	218,682	302,331	50,895	34
(構成比率)			11.2%	9.1%	31.8%	9.2%	11.6%	6.7%	16.3%	1.6%	2.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

																		一般財源 振替額
1	使用料・手数料	b	220,493		11,884	5,597	87,016	18,805	2,955	0	21,090	0	0		0	0	0	73,146
2	分担金・負担金・寄附金	c	33,912		0	912	23,319	0	0	0	9,681	0	0		0	0	0	0
	経常収益合計	d	254,405		11,884	6,509	110,335	18,805	2,955	0	30,771	0	0		0	0	0	73,146
	(b+c)				0.8%	0.5%	2.5%	1.5%	0.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	
	d/a		1.83%															
	(差引)純経常行政コスト	a-d	13,654,579		1,540,971	1,264,354	4,313,453	1,265,084	1,605,064	932,068	2,234,789	218,682	302,331	50,895	34	△	73,146	

(3) 行政コスト計算書の概要について

「経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方、「経常収支」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの提供の結果得られた受益者負担を表しています。平成20年度の「経常行政コスト」は、総額で139億898万4千円となりました。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は2億5,440万5千円で、差引である「純経常行政コスト」は136億5,457万9千円となっています。この純経常行政コストについては、市税や国県補助金等で賄わなければならないコストになります。

(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析について

① 受益者負担比率

受益者負担比率は、1.8%となっています。この比率は、発生した行政コストを、いわゆる受益者負担(経常収益)でどの程度賄えているかを見ることができます。平均的な数値が2.0%~8.0%ですので、本市は行政サービスの受益者が直接的に負担する割合が低いことを表しています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

② 行政コスト対税込等比率

行政コスト対税込等比率は、101.0%となっています。この比率は、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストを、どの程度、当年度の負担で賄うことができたかを見ることができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。平均的な数値は、90.0%~110.0%となっています。

$$\text{行政コスト対税込等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}) \times 100$$

③ 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民一人当たりに換算すると、人にかかるコストが8万1千円、物にかかるコストが11万7千円、移転支的コストが20万3千円などで経常行政コストは41万2千円となっており、使用料等の経常収益として8千円が直接的な負担となっています。

住民一人当たりの行政コスト

(単位 千円)

性質別分類	金額
1 人にかかるコスト	81
2 物にかかるコスト	117
3 移転支出的なコスト	203
4 その他のコスト	11
経常行政コスト a	412
1 使用料・手数料	7
2 分担金・負担金・寄附金	1
経常収益 b	8
純経常行政コスト a-b	405

(平成 21 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 33,738人)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

各項目の説明

計上項目		内容
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純資産行政コスト		行政コスト計算における純経常行政コスト(マイナス計上)
一般財源	地方税	市税の調定額
	地方交付税	普通交付税・特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち、公共資産形成の財源となった金額
公共資産徐売却損益		公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(国・県支出及び地方債を除く)の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産を除売却した場合の財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により公共資産等整備に係る財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高

(2) 男鹿市純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自平成20年4月1日
至平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,158,892	17,417,837	32,809,837	△ 9,120,155	51,373
純経常行政コスト	△ 13,654,579			△ 13,654,579	
一般財源					
地方税	4,166,609			4,166,609	
地方交付税	5,960,722			5,960,722	
その他行政コスト充当財源	840,222			840,222	
補助金等受入	2,886,981	337,033		2,549,948	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 75,109			△ 75,109	
公共資産除売却損益	7,889			7,889	
投資損失	△ 111,189			△ 111,189	
損失補償等引当金繰入等	45,079			45,079	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			451,652	△ 451,652	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			375,640	△ 375,640	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 492,361	492,361	
減価償却による財源増		△ 702,979	△ 1,586,000	2,288,979	
地方債償還等に伴う財源振替			1,173,529	△ 1,173,529	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	41,225,517	17,051,891	32,732,297	△ 8,610,044	51,373

(3) 純資産変動計算書の概要について

平成20年度純経常行政コスト136億5,457万9千円に対して、地方税など経常的な一般財源が109億6,755万3千円、経常的なコストに対する補助金が28億8,698万1千円となっています。臨時損益としては、災害復旧事業費が7,510万9千円となっています。

この結果、期首に411億5,889万2千円であった純資産残高は、期末では412億2,551万7千円となっています。

① 公共資産等整備国県補助金等

道路改良事業や漁港整備事業費補助金など、公共資産等整備で新たに3億3,703万3千円の国県補助金を受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が7億297万9千円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は170億5,189万1千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は、327億3,229万7千円となっています。

③ その他の一般財源等

ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト136億5,457万9千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源等を109億6,755万3千円、補助金等を25億4,994万8千円充てた結果、1億3,707万8千円のコスト超過になっていることがわかります。

イ 科目振替

・ 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、用途が特定されていなかった一般財源等が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表してします。4億5,165万2千円の一般財源等が公共資産の整備に、3億7,564万千円の一般財源等が貸付金、出資金等に投入されたこととなります。

・ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、貸付金や出資金、公共資産整備のための基金など公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金や出資金等の回収により用途が自由な一般財源等へ振り替わったり、基金の取崩しがあったことを表しています。貸付金・出資金等の回収や基金の取崩しなどが4億9,236万1千円となっています。

・ 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源等として回収されたことを表しています。

22億8,897万9千円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分7億297万9千円、一般財源等を財源とする部分15億8,600万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

・ **地方債償還等に伴う財源振替**

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。公共資産等整備財源として発行した地方債元金を償還することは、公共資産整備への財源投入と同じ性質を持つこととなります。地方債元金の償還により、11億7,352万9千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表します。

以上のことから、男鹿市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で7,754万円(期末純資産残高327億3,229万7千円一期首純資産残高328億983万7千円)の一般財源が減少しており、公共資産等整備一般財源等として拘束される一般財源が減少したことがわかります。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金(歳計現金)の流れを活動別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務種類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税込や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とその財源(地方債、補助金等)による資金収支の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況を表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額を公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

(2)男鹿市資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,053,233
物件費	1,585,514
社会保障給付	2,085,629
補助金等	2,028,186
支払利息	302,331
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,706,113
その他支出	141,906
支出合計	10,902,912
地方税	4,109,534
地方交付税	5,960,722
国県補助金等	2,544,755
使用料・手数料	159,310
分担金・負担金・寄附金	35,124
諸収入	79,289
地方債発行額	422,501
基金取崩額	57,692
その他収入	731,048
収入合計	14,099,975
経常的収支額	3,197,063

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,054,507
公共資産整備補助金等支出	178,479
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,700
支出合計	1,251,686
国県補助金等	342,226
地方債発行額	380,631
基金取崩額	0
その他収入	629
収入合計	723,486
公共資産整備収支額	△ 528,200

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,035
貸付金	357,963
基金積立額	489,068
定額運用基金への繰出支出	114
他会計等への公債費充当財源繰出支出	861,344
地方債償還額	1,676,100
長期未払金支払支出	3,157
支出合計	3,393,781
国県補助金等	0
貸付金回収額	382,106
基金取崩額	0
地方債発行額	206,700
公共資産等売却収入	7,889
その他収入	85,458
収入合計	682,153
投資・財務的収支額	△ 2,711,628

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 42,765
期首歳計現金残高	283,765
期末歳計現金残高	241,000

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は202千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,505,614 千円
地方債発行額	△	1,009,832
財政調整基金等取崩額	△	52,692
支出総額	△	15,548,379
地方債元利償還額		1,978,229
財政調整基金等積立額		288,083
基礎的財政収支		1,161,023 千円

(3) 資金収支計算書の概要について

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、人件費30億5,323万3千円、物件費15億8,551万4千円などで支出合計109億291万2千円に対して、地方税41億953万4千円、地方交付税59億6,072万2千円などで収入合計は140億9,997万5千円で差引き31億9,706万3千円の黒字となりました。

【公共資産整備収支の部】

道路や漁港など社会資本を整備した公共資産整備支出10億5,450万7千円、他団体の公共資産整備への補助金等を支出した公共資産整備補助金等支出1億7,847万9千円、他会計等への繰出金等のうち建設費に充てられたものが1,870万円となっており、合計は12億5,168万6千円となっています。

公共資産整備支出の財源となったものは、国県補助金等が3億4,222万6千円、地方債発行額が3億8,063万1千円などで合計7億2,348万6千円であり、収支不足額の5億2,820万円は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額16億7,610万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出8億6,134万4千円、基金積立額4億8,906万8千円、貸付金3億5,796万3千円などで合計33億9,378万1千円となっています。収入では、貸付金回収額3億8,210万6千円、地方債発行額2億670万円などで、収入合計は6億8,215万3千円であり、収支不足額の27億1,162万8千円は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

収入の合計が155億561万4千円に対して、支出の合計が155億4,837万9千円となり、当期収支は4,276万5千円の減少となり、期末の歳計現金残高は2億4,100万円となりました。

【注記】

1. 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する重要な情報として注記しています。なお、一時借入金は借入限度額22億円に対しピーク時で7億円となっています。

2. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出のほうが多ければ将来の借金負担が増加していくこととなり、少なければ借金がしていることを示します。平成20年度末では、地方債の元利償還額19億7,82

2万9千円が地方債の発行額10億983万2千円を上回っていることなどにより11億6,102万3千円のプラスとなっています。

Ⅲ 男鹿市全体の財務書類4表

市では普通会計で行っている事業のほかに、病院事業や水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業を行っています。市の財政は、普通会計のみで成り立っているわけではないため、市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、他の特別会計や公営事業会計を対象とした市全体の財務書類を用います。

1 市全体の対象範囲と前提条件について

(1) 対象範囲

① 普通会計

(一般会計、診療所特別会計(へき地診療所に係る部分))

② 公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・診療所特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・漁業集落排水事業特別会計
- ・男鹿みなと市民病院事業会計
- ・上水道事業会計
- ・ガス事業会計

(2) 前提条件

(財務書類4表の作成方法)

地方公営企業を適用している病院事業会計、上水道事業会計、ガス事業会計については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等により作成しております。また、そのほかの公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等に用い、普通会計の作成方法に準じて作成しております。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれ削除しております

2 男鹿市全体の財務書類4表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	4,557,955	①普通会計地方債	14,714,020
②教育	1,253,961	②公営事業地方債	19,030,314
③福祉	1,460,755	地方債計	33,744,334
④環境衛生	1,230,904	(2) 長期未払金	495
⑤産業振興	1,448,333	(3) 引当金	5,499,751
⑥消防	712,854	(うち退職手当等引当金)	5,300,803
⑦総務	3,669,640	(うちその他の引当金)	198,948
⑧収益事業	0	(4) その他	2,780
⑨その他	0	固定負債合計	39,247,360
有形固定資産合計	90,751,402		
(2) 無形固定資産	2,288	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	15,4386	(1) 翌年度償還予定地方債	3,202,994
公共資産合計	90,908,076	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	359,223
		(3) 未払金	189,874
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	22,6135	(5) 賞与引当金	251,495
(2) 貸付金	179,503	(6) その他	32,203
(3) 基金等	1,575,947	流動負債合計	4,035,789
(4) 長期延滞債権	69,7850		
(5) その他	0	負債合計	43,283,149
(6) 回収不能見込額	△ 39,6169		
投資等合計	2,283,266		
		[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	24,410,766
(1) 資金	96,0365	2 公共資産等整備一般財源等	38,884,961
(2) 未収金	54,8274	3 その他一般財源等	△ 12,199,226
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	273,979
(4) その他	5,6671	純資産合計	51,370,480
(5) 回収不能見込額	△ 10,3023		
流動資産合計	1,462,287		
4 繰延勘定	0		
資産合計	94,653,629	負債及び純資産合計	94,653,629

連結行政コスト計算書
〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	4,093,139	16.6%	284,632	392,229	602,889	1,303,745	244,935	41,540	1,035,943	187,426			0
	300,056	1.2%	73,602	20,666	49,449	106,969	13,511	1,796	32,055	2,008			0
	251,495	1.0%	40,186	21,516	33,983	76,173	12,685	2,248	55,045	9,659			0
小計	4,644,690	18.8%	398,420	434,411	686,121	1,486,887	271,131	45,584	1,123,043	199,093			0
2	2,854,336	11.6%	484,969	370,626	346,986	1,052,891	222,542	27,435	332,313	16,540			34
	168,947	0.7%	66,990	20,129	4,381	49,827	2,828	2,194	22,598	0			
	3,303,927	13.4%	1,308,388	381,548	90,750	548,768	751,685	80,920	141,898	0			
小計	6,327,210	25.6%	1,860,317	772,303	442,117	1,651,486	977,055	110,549	496,809	16,540	0		34
3	8,755,454	35.4%		10,095	8,745,359	0							
	3,795,418	15.4%	93,964	51,492	1,740,868	356,675	128,434	775,936	645,000	3,049			0
	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	2,038,411	8.8%	29,442	2,562	18,102	19,852	133,176	0	707	0			0
小計	12,754,713	51.6%	123,406	64,149	10,504,329	376,527	261,610	775,936	645,707	3,049			0
4	696,242	2.8%								696,242			
	102,926	0.4%										102,926	
	179,101	0.7%	26,961	0	30,607	121,533	0	0	0	0			0
小計	978,269	4.0%	26,961	0	30,607	121,533	0	0	0	0	696,242	102,926	0
経常行政コスト	24,704,882		2,409,104	1,270,863	11,663,174	3,636,433	1,509,796	932,069	2,265,559	218,682	696,242	102,926	34
(構成比率)			9.8%	5.1%	47.2%	14.7%	6.1%	3.8%	9.2%	0.9%	2.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

																		一 股 財 源 振 替 額
1	使用料・手数料	220,946		11,884	5,597	87,469	18,805	2,955	0	21,090	0	0	0	0	0	0	0	73,146
2	分担金・負担金・寄附金	2,809,669		91,033	912	2,690,580	17,463	0	0	9,681	0	0	0	0	0	0	0	0
3	保険料	1,596,748				1,596,748												
4	事業収益	3,065,529		821,680	0	7,284	2,236,565	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	46,197		6,840	0	27,590	11,767	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	b	7,739,089		931,437	6,509	4,409,671	2,284,600	2,955	0	30,771	0	0	0	0	0	0	0	73,146
	b/a	31.3%		38.7%	0.5%	37.8%	62.8%	0.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト	a - b	16,965,793		1,477,667	1,264,354	7,253,503	1,351,833	1,506,841	932,069	2,234,788	218,682	696,242	102,926	34	△	73,146		

連結純資産変動計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	51,183,945	24,410,354	38,980,609	0	△ 12,480,997	273,979	
純経常行政コスト	△ 16,965,793				△ 16,965,793		
一般財源							
地方税	4,166,609				4,166,609		
地方交付税	5,960,722				5,960,722		
その他行政コスト充当財源	840,222				840,222		
補助金等受入	6,382,969	726,933			5,656,036		
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 75,109				△ 75,109		
公共資産除売却損益	△ 12,842				△ 12,842		
投資損失	△ 111,189				△ 111,189		
収益事業純損失	0				0		
損失補償等引当金繰入	45,079				45,079		
科目振替							
公共資産整備への財源投入			451,652		△ 451,652	0	
公共資産処分による財源増		0	0		0		
貸付金・出資金等への財源投入		0	358,940		△ 358,940	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 492,361		492,361	0	
減価償却による財源増		△ 702,979	△ 1,586,000		2,288,979	0	
地方償還等に伴う財源振替			1,173,529		△ 1,173,529		
出資の受入・新規設立	0			0	0		
資産評価替えによる変動額	0					0	
無償受贈資産受入	0					0	
その他	△ 44,133	△ 23,542	△ 1,408	0	△ 19,183		
期末純資産残高	51,370,480	24,410,766	38,884,961	0	△ 12,199,226	273,979	

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,724,367
物件費	2,670,381
社会保障給付	8,765,699
補助金等	3,795,418
支払利息	803,857
その他支出	593,462
支出合計	21,353,184
地方税	4,109,534
地方交付税	5,960,722
国県補助金等	5,650,843
使用料・手数料	159,763
分担金・負担金・寄附金	2,702,385
保険料	1,554,276
事業収入	3,074,057
諸収入	119,606
地方債発行額	557,501
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	57,692
その他収入	737,503
収入合計	24,683,882
経常的収支額	3,330,698

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,299,426
公共資産整備補助金等支出	203,841
支出合計	2,503,267
国県補助金等	729,966
地方債発行額	955,631
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	85,052
収入合計	1,770,649
公共資産整備収支額	△ 732,618

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,035
貸付金	357,963
基金積立額	515,352
定額運用基金への繰出支出	114
地方債償還額	2,888,800
長期借入金返済額	7,968
短期借入金減少額	221,500
収益事業純支出	0
その他支出	183,788
支出合計	4,181,520
国県補助金等	0
貸付金回収額	382,106
基金取崩額	0
地方債発行額	1,146,700
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	11,283
その他収入	105,705
収入合計	1,645,794
投資・財務的収支額	△ 2,535,726

翌年度繰上充用金増減額	△ 30,712
当年度資金増減額	31,642
期首資金残高	928,723
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	960,365

IV 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表とは

連結財務書類4表とは、普通会計や特別会計などの自治体全体の会計のほか、自治体と連携して行政サービスを行っている一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成される財務書類をいいます。

2 連結の対象範囲と前提条件について

① 連結の対象範囲

【一部事務組合等】

男鹿市が加入している一部事務組合及び広域連合が連結の対象となります。

連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、男鹿市の当該年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- ・男鹿地区消防一部事務組合
- ・男鹿地区衛生処理一部事務組合
- ・八郎湖周辺清掃事務組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

【地方三公社】

- ・男鹿市土地開発公社

【第三セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人が連結対象となります。

- ・男鹿市地域振興公社

② 前提条件

(連結財務書類4表の作成方法)

【一部事務組合等】

普通会計と同様に総務省で行う「地方財政状況調査」及び「歳入歳出決算書」等を活用して作成しています。

【土地開発公社】

土地開発公社業務報告書等により作成しています。

【第三セクター等】

対象法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計・団体・法人間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資などの関係がある場合には、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

3 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	45,577,955	①普通会計地方債	14,808,806
②教育	12,538,961	②公営事業地方債	19,030,314
③福祉	1,460,755	地方公共団体計	33,839,120
④環境衛生	14,077,127	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,500,518	①一部事務組合・広域連合地方債	1,008,177
⑥消防	1,128,340	②地方三公社長期借入金	165,586
⑦総務	3,672,728	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,173,763
⑨その他	0	(3) 長期未払金	495
有形固定資産合計	92,956,384	(4) 引当金	6,267,812
(2) 無形固定資産	2,587	(うち退職手当等引当金)	6,068,864
(3) 売却可能資産	154,386	(うちその他の引当金)	198,948
公共資産合計	93,113,357	(5) その他	2,780
2 投資等		固定負債合計	41,283,970
(1) 投資及び出資金	22,6135	2 流動負債	
(2) 貸付金	179,503	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,754,409	①地方公共団体	3,202,994
(4) 長期延滞債権	69,7850	②関係団体	19,833
(5) その他	5,000	翌年度償還予定額計	3,222,827
(6) 回収不能見込額	△ 396,169	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	359,223
投資等合計	2,466,728	(3) 未払金	206,209
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,052,425	(5) 賞与引当金	259,953
(2) 未収金	556,202	(6) その他	32,203
(3) 販売用不動産	53,212	流動負債合計	4,080,415
(4) その他	80,623	負債合計	45,364,385
(5) 回収不能見込額	△ 103,023	[純資産の部]	
流動資産合計	1,639,439	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,969,465
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	39,721,661
資産合計	97,219,524	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 13,109,966
		5 資産評価差額	27,3979
		純資産合計	51,855,139
		負債及び純資産合計	97,219,524

連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,870,982	19.0%	284,632	392,229	602,689	1,373,228	327,488	589,922	1,113,064	187,730			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	905,599	3.5%	73,602	20,666	49,449	133,982	13,511	579,520	32,861	2,008			0
(3) 賞与引当金繰入額	259,939	1.0%	40,186	21,516	33,983	80,685	12,685	5,235	55,976	9,673			0
小計	6,036,520	23.5%	398,420	434,411	686,121	1,587,895	353,684	1,174,677	1,201,901	199,411			0
(1) 物件費	3,264,647	12.7%	485,248	370,626	346,986	1,264,907	377,996	65,061	336,256	17,533			34
(2) 維持補修費	212,797	0.8%	66,990	20,129	4,381	88,260	8,166	2,194	22,677	0			
(3) 減価償却費	3,439,302	13.4%	1,308,358	381,548	90,750	647,293	756,179	113,236	141,938	0			
小計	6,916,746	26.9%	1,860,596	772,303	442,117	2,000,460	1,142,341	180,491	500,871	17,533			34
(1) 社会保障給付	8,755,454	34.1%		10,095	8,745,359	0							
(2) 補助金等	2,708,912	10.5%	94,044	51,492	1,737,811	28,331	137,419	8,797	647,968	3,050			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	203,841	0.8%	29,442	2,562	18,102	19,852	133,176	0	707	0			0
小計	11,668,207	45.4%	123,486	64,149	10,501,272	48,183	270,595	8,797	648,675	3,050			0
(1) 支払利息	712,581	2.8%								712,581			
(2) 回収不能見込計上額	102,926	0.4%										102,926	
(3) その他行政コスト	266,522	1.0%	27,019	0	30,607	121,533	87,363	0	0	0			0
小計	1,082,029	4.2%	27,019	0	30,607	121,533	87,363	0	0	712,581		102,926	0
経常行政コスト	25,703,502		2,409,521	1,270,863	11,660,117	3,758,071	1,853,983	1,363,965	2,351,447	219,994		102,926	34
(構成比率)			9.4%	4.9%	45.4%	14.6%	7.2%	5.3%	9.1%	0.9%		0.4%	0.0%

【経常収益】

																			一般財源 振替額
1	使用料・手数料	254,619	11,884	5,597	87,469	41,472	2,955	5,088	23,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,418
2	分担金・負担金・寄附金	2,809,669	91,033	912	2,687,523	17,463	0	0	12,708	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
3	保険料	1,596,748			1,596,748														
4	事業収益	3,414,912	821,680	0	7,284	2,236,565	349,383	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	46,570	6,858	0	27,590	11,767	355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常収益	8,122,518	931,455	6,509	4,406,614	2,307,267	352,693	5,088	36,444	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,448
	b/a	31.6%	38.7%	0.5%	37.8%	61.4%	19.0%	0.4%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	(差引)純経常行政コスト	17,580,984	1,478,066	1,264,354	7,253,503	1,450,804	1,501,290	1,358,877	2,315,003	219,994	712,581	102,926	34	△	76,448				

連結純資産変動計算書

〔 目 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国原補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,259,221	24,996,555	39,406,609	0	△ 12,417,922	273,979
純経常行政コスト	△ 17,580,984				△ 17,580,984	
一般財源						
地方税	4,166,609				4,166,609	
地方交付税	5,960,722				5,960,722	
その他行政コスト充当財源	856,932				856,932	
補助金等受入	6,393,493	737,456			5,656,037	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 75,109				△ 75,109	
公共資産除売却損益	△ 12,842				△ 12,842	
投資損失	△ 111,189				△ 111,189	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	45,079				45,079	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			464,564		△ 464,564	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	359,463		△ 359,463	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 492,861		492,861	0
減価償却による財源増		△ 741,004	△ 1,678,859		2,419,863	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,660,046		△ 1,660,046	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 46,793	△ 23,542	2,699	0	△ 25,950	
期末純資産残高	51,855,139	24,969,465	39,721,661	0	△ 13,109,966	273,979

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,592,533
物件費	3,076,944
社会保障給付	8,765,699
補助金等	2,965,570
支払利息	822,857
その他支出	739,966
支 出 合 計	21,963,569
地方税	4,109,534
地方交付税	5,960,722
国県補助金等	5,650,844
使用料・手数料	193,436
分担金・負担金・寄附金	2,959,043
保険料	1,554,276
事業収入	3,424,900
諸収入	136,197
地方債発行額	557,501
長期借入金借入額	2,578
短期借入金増加額	0
基金取崩額	64,643
その他収入	737,922
収 入 合 計	25,351,596
経 常 的 収 支 額	3,388,027

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,341,588
公共資産整備補助金等支出	203,841
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,545,429
国県補助金等	740,489
地方債発行額	974,359
長期借入金借入額	0
基金取崩額	500
その他収入	85,052
収 入 合 計	1,800,400
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 745,029

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,035
貸付金	357,963
基金積立額	518,132
定額運用基金への繰出支出	114
地方債償還額	2,920,582
長期借入金返済額	7,968
短期借入金減少額	221,500
収益事業純支出	0
その他支出	183,788
支 出 合 計	4,216,082
国県補助金等	0
貸付金回収額	382,106
基金取崩額	0
地方債発行額	1,146,700
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	11,283
その他収入	105,705
収 入 合 計	1,645,794
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,570,288

翌年度繰上充用金増減額	△ 30,712
当年度資金増減額	41,998
期首資金残高	1,010,427
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,052,425